

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第107期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社中央製作所

【英訳名】 Chuo Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後 藤 邦 之

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

【電話番号】 052(821)6166番

【事務連絡者氏名】 総務部長 太 田 浩

【最寄りの連絡場所】 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

【電話番号】 052(821)6166番

【事務連絡者氏名】 総務部長 太 田 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	—	—	—	3,967	4,431
経常利益 又は経常損失 (△) (百万円)	—	—	—	△22	48
当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	—	—	—	△28	38
包括利益 (百万円)	—	—	—	△22	84
純資産額 (百万円)	—	—	—	1,572	1,594
総資産額 (百万円)	—	—	—	4,356	4,760
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	202.42	205.30
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	—	—	—	△3.64	4.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	36.1	33.5
自己資本利益率 (%)	—	—	—	△1.8	2.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	22.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	321	△18
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	△43	△48
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	△19	△0
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	—	—	—	1,174	1,114
従業員数 (名)	—	—	—	208	208

(注) 1 第106期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	2,716	3,316	5,063	3,967	4,274
経常利益又は経常損失 (百万円) (△)	△345	△142	232	△22	38
当期純利益又は当期純損失 (百万円) (△)	△296	△145	220	△28	27
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失(百万円) (△)	△3	9	8	—	—
資本金 (百万円)	503	503	503	503	503
発行済株式総数 (千株)	7,843	7,843	7,843	7,843	7,843
純資産額 (百万円)	1,429	1,315	1,560	1,514	1,581
総資産額 (百万円)	3,860	3,948	4,654	4,299	4,605
1株当たり純資産額 (円)	183.91	169.36	200.83	195.06	203.69
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	2.50	0.00	0.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (△) (円)	△38.09	△18.70	28.42	△3.69	3.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.0	33.3	33.5	35.2	34.3
自己資本利益率 (%)	△18.7	△10.6	15.4	△1.9	1.8
株価収益率 (倍)	—	—	3.5	—	30.8
配当性向 (%)	—	—	8.8	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△272	34	△33	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40	51	△122	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△95	△16	△0	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,012	1,082	910	—	—
従業員数 (名)	220	215	209	206	205

(注) 1 第106期より連結財務諸表を作成しているため、第106期及び第107期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第103期、第104期及び第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第105期及び第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和11年4月	特許ベルト整流器を製作する目的で、資本金20万円をもって名古屋市中村区米野町に㈱中央製作所設立。
昭和11年11月	本社及び本社工場を名古屋市瑞穂区内浜町へ移転。
昭和14年7月	東京工場完成。東京工場内に東京支店開設。
昭和20年5月	戦災により本社工場、東京両工場焼失、東京支店閉鎖。
昭和21年5月	本社工場復旧工事完了、操業開始。
昭和29年4月	東京出張所(現東京支店)開設。
昭和32年5月	自動めっき装置製作開始。
昭和32年5月	電気溶接機を製作する目的で子会社東洋ウェルダーク(大阪市)設立。
昭和33年5月	セレン整流器・シリコン整流器製作開始。
昭和36年5月	九州駐在員事務所(現福岡営業所)開設。
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第二部へ株式上場。
昭和37年4月	めっき厚さ測定器製作開始。
昭和37年10月	大阪出張所(現大阪支店)開設。
昭和39年2月	東洋ウェルダーク(株)を吸収合併。 電気溶接機・自動研磨装置製作開始。
昭和42年5月	ECテスター(めっき迅速腐食試験器)・EQテスター(アルマイト迅速腐食試験器)製作開始。
昭和44年2月	三好工場(愛知県)第一期工事完成。 めっき装置・自動研磨装置製作を本社工場より移管。
昭和46年5月	公害防止機器・省力機器製作開始。
昭和48年5月	三好工場第二期工事完成。
昭和52年4月	仙台駐在員事務所(現仙台営業所)開設。
昭和57年4月	広島出張所(現広島営業所)開設。
昭和58年7月	群馬出張所(群馬営業所)開設。
昭和61年4月	愛知県名古屋市に㈱オーシーシー設立。(現・持分法適用関連会社)
昭和61年7月	本社社屋完成。
昭和63年5月	電解加工機製作開始。
平成元年7月	東京都田無市(現・東京都西東京市)に㈱エミックを設立。(現・持分法適用関連会社)
平成元年11月	本社塗装工場改築。
平成2年9月	本社研究開発棟完成。
平成3年10月	本社ワニス乾燥室新設及び変電設備更新工事着工。
平成4年5月	本社ワニス乾燥室完成。
平成10年12月	群馬営業所を東京支店に統合。
平成11年8月	ISO9001認証取得。
平成13年7月	物流倉庫改築及び社員駐車場完成。
平成19年11月	ISO14001認証取得。
平成24年8月	100%出資の中国現地法人「秋欧機械設備(上海)有限公司」設立。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社及び関連会社5社で構成されております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントとの同一の区分であります。

電源機器……………当社が独自で製造販売しており、直流電源装置をはじめ産業用・学術用など、多様な分野で採用されております。各関連会社には特に関連はありません。

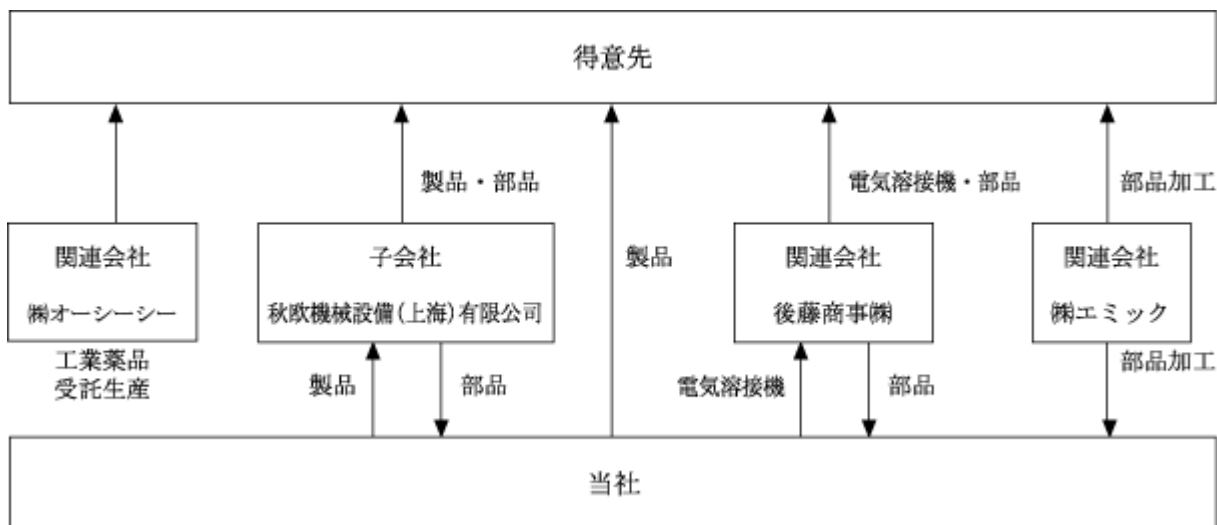
表面処理装置……………めっきをはじめ、アルマイト（陽極酸化）、化成処理、電着塗装など、様々なニーズに対応しております。表面処理加工に使用する工業薬品の一部は、関連会社㈱オーシーシーが他社からの受託生産を行っております。

電気溶接機……………スポット溶接機をはじめ、タイマや溶接電流計等あらゆるニーズに対応しております。関連会社後藤商事㈱とは、販売代理店に基づく当社溶接機の販売や、同社からの関連部品の仕入等、当社と同社との相互間取引を行っております。

環境機器……………当社が独自で製造販売しており、使いやすさを追求した高い処理能力が特徴の排水処理装置をはじめ、装置内のクローズ化と再資源化を図る経済的なイオン交換装置など、クリーンアースを目指して、各種設備を製造販売しております。

その他……………電解加工機は主として当社が製造販売しておりますが、電解加工技術の研究開発ならびに貸加工の一部の業務を関連会社㈱エミックが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

秋欧機械設備(上海)有限公司

当社取扱い製品の仕入、販売及び当社への部材の調達

なお、秋欧機械設備（上海）有限公司は当社の100%出資の会社であります。

関連会社

㈱ オー シー シー

工業薬品製造加工販売

㈱ エ ミ ッ ク

電解加工技術の開発及び金属部品の表面加工

後 藤 商 事 ㈱

各種機械機器及び関連加工部品の製造販売、土木建築請負、輸出入業、その他商品の販売

その他関連会社が2社あります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 秋欧機械設備（上海）有限公司	中国（上海市）	千US\$ 350	表面処理装置 電源機器他	100	当社製品の仕入・販売 役員の兼任等……有 1名
(持分法適用関連会社) ㈱オーシーシー	名古屋市南区	40	表面処理装置	40	表面処理加工に使用する工 業薬品の一部の受託生産 役員の兼任等……有 1名
㈱エミック	東京都西東京市	30	その他	16	当社電解加工技術の開発 並びに貸加工の一部の業務 役員の兼任等……無

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電源機器	107
表面処理装置	
電気溶接機	
環境機器	
その他	
全社（共通）	101
合計	208

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 当社グループは、同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。
 3 全社（共通）は、総務及び財務課等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
205	43.6	20.2	4,984

セグメントの名称	従業員数(名)
電源機器	107
表面処理装置	
電気溶接機	
環境機器	
その他	
全社(共通)	98
合計	205

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 当社は従業員について60歳定年制を採用しております。ただし、健康上の理由により、業務に堪えられないと医師が認めたときや、際立って勤務態度不良の場合を除いて65歳まで再雇用期間を延長することとしております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 当社は、同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。

5 全社(共通)は、総務及び財務課等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は中央製作所労働組合と称し、上部団体に加入せず穏健な動きを示しており、平成26年3月31日現在組合員総数は122名であります。

労働協議会は毎月1回開催され、労使間の意思の疎通を図っております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府、日銀による積極的な経済政策や金融緩和策により、異常な円高、長期にわたるデフレから脱却の兆しが窺え、企業の景況感は徐々に改善してまいりました。また海外に目を転じますと、米国経済が堅調に推移する中、同国の金融緩和策の縮小懸念による新興国経済の成長の減速、紛争の懸念されるウクライナ情勢など、経済の安定的な成長が危惧されるような問題が生じており、先行き不透明な状況にあります。

このような経済環境において、当社グループは国内の設備更新需要の掘り起しに注力するとともに、海外での需要に対しても積極的に対処できる体制の整備・充実を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は4,781百万円（前年同期比15.0%増）、売上高は4,431百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

主なセグメントの状況は、次のとおりであります。

(電源機器)

当連結会計年度の電源機器は、積極的な技術提案やますます多様化する顧客ニーズにきめ細やかにスピード感をもって対応するなど、受注確保に向けた活動により、今年度後半より大型電源機器や小型電源機器の多台数案件の受注を確保するに至りました。その結果、受注高は1,377百万円（前年同期比4.3%増）、売上高は1,295百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

(表面処理装置)

当連結会計年度の表面処理装置は、顧客の目指す生産体制を満足させ得る技術提案、国内の更新需要の掘り起こし、海外子会社の活用による中国及び東南アジア向け設備需要の開拓、修理メンテナンス案件に対する積極的な対応等により、受注・売上の拡大を図りました。その結果、受注高は1,688百万円（前年同期比14.1%増）、売上高は1,645百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

(電気溶接機)

当連結会計年度の電気溶接機は、自動車関連業界を中心に海外生産体制の構築を急がれる顧客や、国内生産体制の見直しに着手される顧客等の新規・更新需要が回復する中、永年培ってまいりました信頼性の高い溶接機及び制御機器等の販売が海外を含め順調に推移いたしました。その結果、受注高は790百万円（前年同期比4.4%増）、売上高は784百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

(環境機器)

当連結会計年度の環境機器は、地球環境保全について国際的な取り組みが進展する中、リサイクル関連機器及び各種液管理機器の機能改善に取り組んでまいりました。当該製品群は、表面処理装置に付帯する割合が大きく、当連結会計年度における表面処理装置の受注増に伴い、受注高は340百万円（前年同期比13.3%増）、売上高は316百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首時点に比べて59百万円減少し1,114百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は18百万円（前年同期は収入321百万円）となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額205百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額292百万円、たな卸資産の増加額57百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は48百万円となり、前連結会計年度と比べ4百万円支出の増加となりました。

支出の主な内訳は有形・無形固定資産の取得による支出47百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は0百万円となり、前連結会計年度と比べ19百万円支出の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比 (%)
電源機器	1,322,546	8.5
表面処理装置	1,650,243	27.1
電気溶接機	766,864	2.7
環境機器	390,055	35.6
その他	380,903	26.8
合計	4,510,613	17.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
電源機器	1,377,218	4.3	372,695	28.2
表面処理装置	1,688,980	14.1	717,053	6.4
電気溶接機	790,620	4.4	136,349	5.0
環境機器	340,711	13.3	80,321	43.0
その他	583,830	94.1	218,792	779.1
合計	4,781,361	15.0	1,525,212	29.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比 (%)
電源機器	1,295,128	7.3
表面処理装置	1,645,684	17.6
電気溶接機	784,167	3.7
環境機器	316,563	5.5
その他	389,925	28.3
合計	4,431,470	11.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

従来、輸出型産業として発展を遂げたわが国製造業においては、世界各国に点在するマーケットごとに「そのマーケットに確実にアピールできる特徴を持った商品」を提供することにより、グローバル競争の中で差別化を図り、競争優位を保とうとしております。それぞれのマーケットのニーズを満たすべく各生産拠点に対する要求は特色が異なり、用いられる生産設備についても、従来とは異なった機能を求められる場合も予測されます。

したがって、生産設備メーカーとしては、顧客の要求を正しく理解し、その要求を実現するために、幅広く柔軟な発想、深い知識と実績に裏打ちされた技術力が必要条件であります。

このような状況下で当社グループは、“勝ち続ける企業への変革!!!”を次期経営の基本方針と位置付け、“親切を送れ”の社是の下、顧客と時代のニーズに合わせた新製品開発、新たな用途開発の推進ならびに更なる品質の向上に全社員ベクトルを合わせ、より良い製品を満足とともに顧客にお届けしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 研究開発と当社グループ事業への影響について

当社グループは、開発型企業として研究開発に重点を置いており、次世代を意識した研究にも積極的に取り組んでおります。研究開発を進めるにあたって、当社グループ独自の研究開発と並行して、産学官連携による研究開発も推進しております。

研究開発については、予期せぬ事態によりその費用が過大になった場合や、思うような成果が得られず、当社グループの製品が顧客に受け入れられなかった場合には、当社グループの事業、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質管理について

当社グループは、ISO9001を軸とした諸規程と体制の整備により品質の確保に努めるとともに、製造物賠償責任保険（PL保険）の付保によりリスクの低減を図っておりますが、予期せざる製品の瑕疵の顕在化などにより、大きな損失を被った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 受注競争について

当社グループは、受注型企業であり、厳しい受注競争に晒されております。当社グループは常に競争優位に立つべく、あらゆる角度からコスト削減を推し進め、価格競争力の強化に努めておりますが、これらに直面した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループが創業以来培い育ててきた技術は、電気・電子の技術を主軸として、機械・化学等の要素技術を複合した「ケミメカトロニクス技術」であります。激動の時代、そしてグローバル化が進展する現在、顧客のニーズに的確に応える製品の開発、改良に努めております。

現在これらへの取り組みは技術部門の研究開発部、製品開発部及び必要に応じて編成するチームが担当しており、新たな技術的研究課題は研究開発部が、技術的に既存製品の延長線上にあるものはその製品を担当する製品開発部の設計部門並びに個別に編成する開発推進チームがそれぞれ担当しております。当連結会計年度は、技術的研究課題、既存製品のモデルチェンジ等9項目のテーマに取り組んでまいりました。

(電源機器)

当社グループのコア製品である電源機器は、表面処理分野におけるめっき用電源と電気化学工業向けの直流電源が主体であります。当連結会計年度は、高効率と操作性の向上を目的とした小型めっき用電源のオープンフィールドネットワークに対応する通信機能、海外市場に対応する装置入力400V系の開発を進め市場へ投入してまいりました。

(表面処理装置)

表面処理装置は、環境対応や新技術開発で新しい需要を作り出す必要に迫られております。当社グループでは、環境にやさしいめっきシステムの確立と、更には、得意とする装置・制御技術をもって「環境にやさしく、安心、安全、省エネ」な機能を組み込んだシステムを搭載した装置を提案できる体制も整備してまいりました。

更に、当連結会計年度は、前年度に引き続き次世代のめっきシステムを確立するための取り組みとして、高速めっきシステムの開発、経済産業省の基盤技術高度化事業（サポイン）でポリマー繊維へのめっきシステムの技術開発を進めてまいりました。

(電気溶接機)

電気抵抗溶接機業界では、その技術力のステイタスシンボルともいわれる溶接電流計やコントローラーであるタイマを当社グループは製品としてラインアップしております。当連結会計年度は、国内市場の拡大が期待できない中で、成長が期待できる中国・東南アジア市場をターゲットとした溶接制御装置の開発を進めてまいりました。

(環境機器)

環境機器部門では、表面処理装置をサポートする管理装置や計測装置、リサイクルや環境にやさしい装置作りをサポートするエチクリーン、メタクリーン、ペーパーコン、スクラバーといった洗浄やリサイクル機能を持った装置開発を進めております。当連結会計年度は、海外の市場への拡販を目的として、使いやすさと注入ポンプの使用範囲を広げた、表面処理装置をサポートする管理装置であるオートフィーダのモデルチェンジを行いました。

なお、当連結会計年度に当社グループが支出した研究開発費の総額は81百万円、当連結会計年度に取得した特許権は5件です。従って、平成26年3月31日現在保有する特許権は、国内、国外合わせて29件です。また、当連結会計年度に出願した特許は9件でありました。

(特許 保有29件 内当連結会計年度取得5件 商標 保有15件)

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項については合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

なお、連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当社グループは、確かな技術力をベースとして、顧客ニーズの掘り起こしと、顧客ニーズにマッチした製品・サービスを提供することが企業発展の必須要件であるという認識のもと、技術開発、製品開発に注力するとともに、新規顧客開拓、既存顧客との取引深耕への取り組みを製販一体となって展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は4,781百万円(前年同期比15.0%増)、売上高は4,431百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

当連結会計年度における売上高の概況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

② 売上原価

売上原価は3,488百万円で、前連結会計年度と比較して323百万円(10.2%増)増加となりました。これは、売上高が前連結会計年度と比べ11.7%増加したことによるものであります。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は909百万円となり、前連結会計年度と比較して76百万円(9.2%増)の増加となりました。その主な要因は、給料及び手当と貸倒引当金繰入額が増加したことによるものであります。

④ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は33百万円となりました(前連結会計年度は営業損失31百万円)。これは売上高が前連結会計年度と比較して11.7%増加したことによるものであります。

⑤ 営業外損益(経常利益)

営業外収益は23百万円で、前連結会計年度と比較して3百万円(15.5%増)増加となりました。その主な要因は、持分法による投資利益の増加によるものであります。

営業外費用は8百万円で、前連結会計年度と比較して3百万円(26.5%減)減少となりました。その主な要因は、支払利息の減少によるものであります。以上を差し引きしました経常利益は48百万円となりました(前連結会計年度は経常損失22百万円)。

以上の結果、税金等調整前当期純利益48百万円から法人税、住民税及び事業税10百万円を控除した当期純利益は38百万円となりました(前連結会計年度は当期純損失28百万円)。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、お客様が真に必要とする製品・サービスを高レベルの品質で、安全に、スピーディーに提供することを企業運営の根幹として、企業体質構築に取り組んでおります。

今後も一層厳しさを増す企業間競争を勝ち抜き、継続的な成長を実現していくために、以下の課題について、強力に推進していく所存であります。

① 製品開発力の強化

永年培ってきた基礎技術、要素技術をもとに開発体制の計画的強化を図るとともに、公的研究機関や他企業との技術交流、産学官連携での技術開発等にも積極的に参加するほか、開発・設計段階における業務プロセスの改革を通じた開発スピードの向上に注力してまいります。

② コスト競争力の更なる強化と利益確保に向けた体制強化

日本経済の低成長持続という環境では、いずれの業界でも先ずコストの優劣が今後益々勝敗を分ける決め手となり、この傾向が加速していくものと思われまます。従って、製品コストの一層の低減に加えて、間接コストの削減等、全社的な管理可能費用の大幅な削減に努め、損益分岐点の引下げ、収益力の底上げを図ってまいります。

③ 人材の採用及び育成強化

経営方針に沿った人員計画の下に、大学卒の定期採用に加えて、専門校・高校卒の定期採用も並行して実施していくほか、補完的に中途採用の活用も行いながら人材の確保に努めるとともに、入社後についても、それぞれの段階に沿った最適な教育・研修カリキュラムに基づく教育を実施し、優秀な人材の早期育成に努めてまいります。

④ 内部管理体制の強化

社内各部門の業務手順の適合性や部門間の連携を再点検し、適正・適法かつ効率的な内部牽制機能を発揮して、強固なコンプライアンス重視の内部管理体制を構築してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.3%増加し3,883百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が283百万円、仕掛品が64百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.9%増加し877百万円となりました。これは、主として投資有価証券が69百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.3%増加し4,760百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.4%増加し2,291百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が211百万円、未払費用が36百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.8%増加し874百万円となりました。これは、主として退職給付引当金が531百万円減少し、退職給付に係る負債が601百万円増加し、繰延税金負債が22百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて13.7%増加し3,166百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し1,594百万円となりました。これは、主として利益剰余金が38百万円、その他有価証券評価差額金が39百万円増加したものの、退職給付に係る調整累計額が61百万円減少したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

「当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド」

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	36.1	33.5
時価ベースの自己資本比率(%)	20.1	17.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 連結ベースの財務諸表により計算しております。
2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5 算出の結果、数値がマイナスの場合は「—」で表記しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、今後の更なる企業発展のために、以下の経営の基本方針に基づき社業発展に努める所存であります。

当社グループは、永年培ってきた電気・電子の技術を主軸とし、機械・化学等の要素技術を複合した新しい分野を切り拓き、豊かな産業社会の実現、地球環境の保全に貢献することを経営の理念として位置づけております。

当社グループは、「親切を送れ」の社是の下に、お客様の生産性・製品品質の向上に寄与することを使命として、技術力に裏付けされた提案を積極的に行いながら、お客様に常に満足していただける製品・サービスを提供することにより業績の維持向上に努める一方、株主、代理店、協力工場、仕入先、地域社会などの皆様方との共栄を図ることを経営の基本方針といたしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、研究開発機能の充実・強化や品質向上などを目的とした機器類への投資、基幹システムの更新や業務の効率化を図るための投資等を行い、その総額は47百万円であります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
本社及び 本社工場 (名古屋市 瑞穂区)	電源機器 表面処理装置 電気溶接機 環境機器 その他	電源機器及び 電気溶接機 その他計測器 等の生産設備 販売設備等	108,791 (10,770)	139,523	19,225	35,471	303,012	177
東京支店管轄 (東京都品川区他)		販売設備	—	0	2,473	73	2,547	18
大阪支店管轄 (大阪市東成区他)		販売設備	—	—	771	310	1,081	10

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,843,000	7,843,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	7,843,000	7,843,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年4月1日	1,023	7,843	126,000	503,000	124,084	225,585

(注) 1 有償

株主割当 1 : 0.12 796,444株

発行価格 285円

資本組入額 143円

失権株等公募 21,956株

発行価格 1,052円

資本組入額 526円

無償

株主割当 1 : 0.03 204,600株

2 資本準備金の資本組入れ

平成3年3月27日開催の取締役会において、平成3年4月1日付をもって資本準備金の一部559千円を資本金に組み入れることを決議いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	6	57	1	—	571	643	—
所有株式数(単元)	—	1,272	65	2,278	7	—	4,090	7,712	131,000
所有株式数の割合(%)	—	16.49	0.84	29.54	0.09	—	53.04	100.00	—

(注) 1 自己株式77,086株は「個人その他」に77単元、「単元未満株式の状況」に86株含まれております。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
後藤安邦	名古屋市昭和区	616	7.86
株式会社日工	愛知県知立市山町中畑15	614	7.83
株式会社ヤマサンコーポレーション	名古屋市昭和区御器所通3-15-2	468	5.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	324	4.13
公益財団法人後藤報恩会	名古屋市昭和区汐見町4-1	297	3.79
株式会社ミヨシ	名古屋市昭和区御器所通3-15-2	249	3.18
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	219	2.79
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1	212	2.70
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	187	2.39
後藤米子	名古屋市昭和区	178	2.27
計	—	3,366	42.92

(注) 公益財団法人後藤報恩会は、社会福祉事業に関する助成及び教育・文化の向上に寄与することを目的として設立された法人であり、運営資金は、所有資産から生ずる収入により賄われ当社とは会の運営、資金等の関連はありません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,635,000	7,635	—
単元未満株式	普通株式 131,000	—	—
発行済株式総数	7,843,000	—	—
総株主の議決権	—	7,635	—

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式86株を含めております。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
㈱中央製作所 (自己保有株式)	名古屋市瑞穂区内浜町 24番1号	77,000	—	77,000	0.98
計	—	77,000	—	77,000	0.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	900	97
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(会社法第194条単元未満株主の売渡請求)	850	128	—	—
保有自己株式数	77,086	—	77,086	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に応じた株主配当を行うことを基本方針としているほか、技術開発・製品開発・品質保証・業務効率化に必要な投資、研究開発費の投入に加えて、需要低迷期に備える内部留保に意を払いながら適正な利益配分を行っていく方針で臨んでまいりました。

今後も従来方針に基づく利益配分を行うために、更なる収益力の向上を目指してまいります。

なお、当期末の株式配当につきましては、当期の損益状況や、当社を取り巻く経営環境等に鑑み、平成25年11月1日付にて公表のとおり、誠に遺憾ながら見送ることといたしました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

今後も従来方針に基づく利益配分を行うために、更なる収益力の向上を目指す所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	120	100	120	115	150
最低(円)	85	58	73	83	92

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部の市場相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	115	108	131	138	114	123
最低(円)	99	100	94	106	103	102

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部の市場相場によっております。

5 【役員の方況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		後藤 安邦	昭和17年11月15日生	昭和44年5月 昭和45年6月 昭和52年4月 平成21年6月 平成26年6月	後藤商事株式会社取締役就任(現) 当社取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 取締役会長就任(現)	平成26年6月から2年	616
取締役社長	代表取締役	後藤 邦之	昭和47年7月3日生	平成19年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 総務本部総務部次長兼財務部次長就任 経営企画室長就任 取締役就任 代表取締役社長就任(現)	平成26年6月から2年	113
取締役	営業本部長	山本 信三	昭和20年12月26日生	昭和43年3月 平成8年10月 平成12年1月 平成17年6月 平成18年4月 平成25年10月	当社入社 営業本部大坂支店長就任 営業本部東京支店長就任 取締役就任(現) 営業本部長兼本社営業部長就任 営業本部長就任(現)	平成26年6月から2年	43
取締役	第二製品開発部長兼研究開発部長	柘植 良男	昭和29年9月12日生	昭和52年3月 平成12年3月 平成18年4月 平成20年6月 平成24年4月 平成25年4月	当社入社 研究開発部長就任 第二製品開発部長兼研究開発部長就任 取締役就任(現) 第一製品開発部長兼第二製品開発部長兼研究開発部長就任 第二製品開発部長兼研究開発部長就任(現)	平成26年6月から2年	34
取締役	製造部長	大矢 誠一	昭和32年3月29日生	昭和55年3月 平成22年4月 平成22年7月 平成22年12月 平成23年6月	当社入社 品質保証部次長就任 製造部次長就任 製造部長就任(現) 取締役就任(現)	平成26年6月から2年	18
取締役		柳澤 幸輝	昭和22年11月13日生	昭和52年7月 昭和55年9月 昭和56年7月 昭和59年7月 平成4年6月	株式会社ミヨシ代表取締役就任(現) 後藤商事株式会社代表取締役就任(現) ヤマサン不動産株式会社(現 株式会社ヤマサンコーポレーション)代表取締役就任(現) 当社監査役就任 取締役就任(現)	平成26年6月から2年	116
取締役		加藤 茂	昭和22年11月17日生	平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月	株式会社東海理化電機製作所取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役副社長就任 同社技監(常勤)就任 同社顧問(非常勤)就任 当社取締役就任(現)	平成26年6月から2年	—
常勤監査役		高山 穰	昭和27年3月9日生	平成13年4月 平成15年3月 平成19年9月 平成25年5月 平成25年6月	株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)中部法人営業部部長就任 金印わさび株式会社管理部門常務取締役就任 セコム株式会社中部本部営業開発部長就任 当社入社 当社総務本部顧問就任 当社常勤監査役就任(現)	平成25年6月から2年	7
監査役		入谷 正章	昭和25年1月4日生	昭和51年4月 昭和51年4月 昭和53年7月 平成23年6月 平成25年6月	弁護士登録 入谷法律事務所入所(現) 当社監査役就任(現) 東海ゴム工業株式会社社外取締役就任(現) アイホン株式会社社外取締役就任(現)	平成23年6月から4年	52
監査役		伊藤 雄太	昭和36年9月5日生	平成8年8月 平成10年11月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成20年4月	税理士登録 伊藤雄太税理士事務所開設(現) 岐阜聖徳学園大学非常勤講師(現) 中部大学非常勤講師(現) 当社監査役就任(現) 名古屋学院大学大学院客員教授(現)	平成23年6月から4年	25
計							1,026

- (注) 1 取締役柳澤幸輝、加藤茂の両氏は、社外取締役であります。
 2 監査役入谷正章、伊藤雄太の両氏は、社外監査役であります。
 3 取締役会長後藤安邦は、取締役社長の実父であります。
 4 取締役柳澤幸輝は、取締役会長の実弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高める「株主重視」の経営を基本方針としております。当社の管理組織や諸制度、情報開示・広報活動等もこの基本方針に沿っており、経営に対する株主、投資家の方々の理解を更に深めていただくことを目指し、充実させてまいりました。

健全な企業活動の維持向上のため、企業価値に影響を及ぼすリスクに関わる情報が迅速に社内関係部署に伝達される体制を作り、社外に対しては公平迅速な情報開示にも努めております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

(a) 取締役及び取締役会

取締役会は取締役7名で構成し、内2名が社外取締役であります。(なお、定款により取締役の定数は10名以内と定めております。)

取締役会は、法令及び定款の定めるところに従って、経営に関する重要事項の審議・決定、監査役からの意見の聴取を行う機関として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に召集し、重要事項の審議・決定等、迅速に経営判断できるよう体制を組んでおります。

各部門の業務執行に関する重要事項を協議するため、会長・社長以下業務担当取締役等で構成する部長会議を毎週開催し、情報の共有化により、意思決定の迅速化と業務執行の効率化に努めているほか、部長会議メンバーに各部門の役職者を加えて構成する拡大部長会議を適時開催し、新市場への参入や既存市場の更なる深耕を目指して、新商品・新技術の開発や現有商品の改善・改良、コストダウン等について討議しております。

また、役員及び役職者による部課長会議を毎月開催し、会社方針の徹底を図るとともに、全社横断的な議論の場としております。

なお、各部門の責任者は取締役等が就いており、方針の実現について、各自責任ある組織運用ができるよう権限の委譲を行っております。

主要製品群毎には、製品系列別強化会議を設置し、製品群それぞれの市場・技術動向等の課題についての討議・対応を図っております。

(b) 監査役及び監査役会

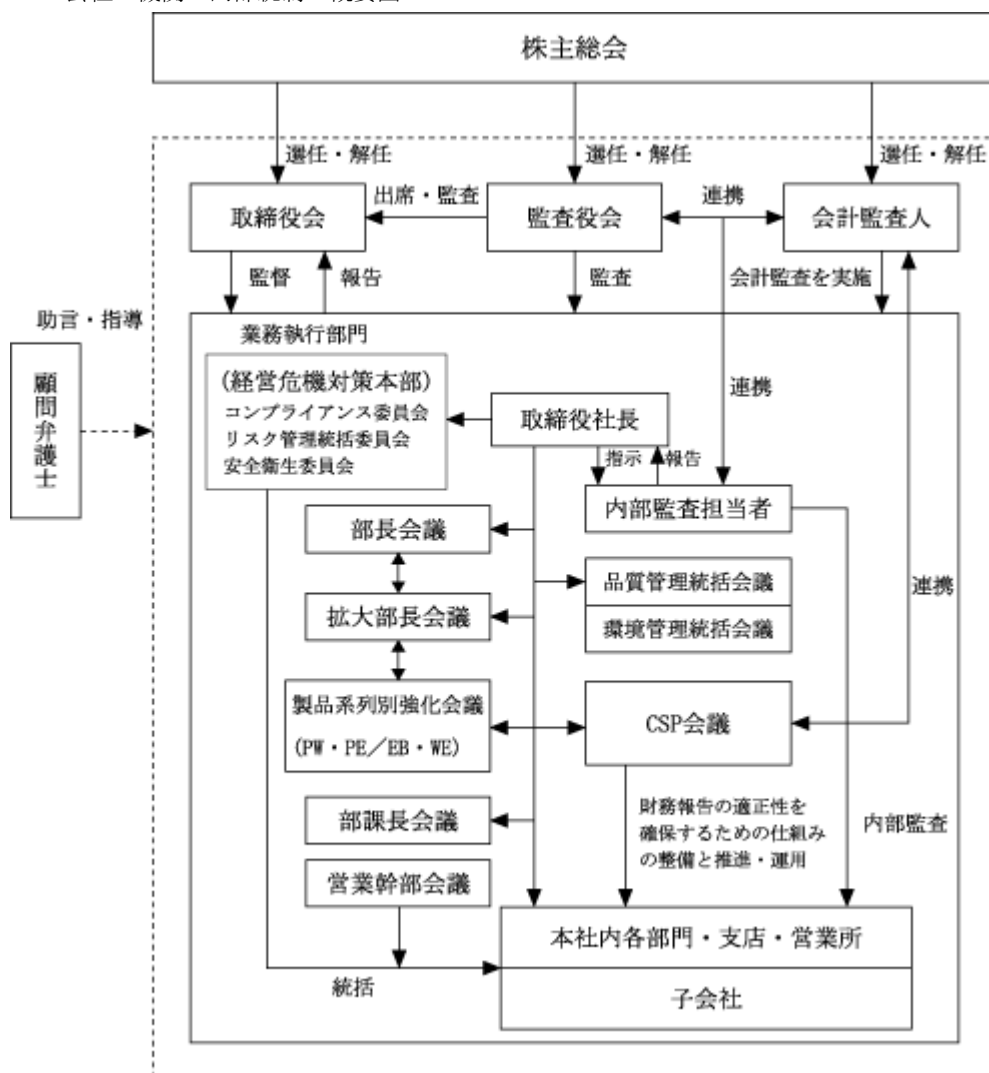
当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外の非常勤監査役2名で監査役会を構成しております。社外監査役2名は弁護士及び税理士であり、いずれも専門的見地から経営や特定の利害関係者の利益に偏ることなく客観的・中立的に監査の独立性を確保し、有効かつ公正な監査を行う機能及び役割を担っております。

監査役は、取締役会に出席し、意見を述べるとともに、取締役の業務執行に対する監査を行っております。

また、常勤監査役は、取締役会だけでなく、社内の重要会議にも出席し、書類の閲覧等も実施し、広く業務執行に対する監査を行っております。

会計に関しては、定期的かつ必要に応じて「会計監査人」から直接情報を聴取しておりますほか、経営に法律面でのコントロール機能が働くよう、顧問弁護士からもアドバイスが受けられる体制を整えております。

ロ 会社の機関・内部統制の概要図



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

コンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス委員会を設置し、体制の充実を図るとともに、コンプライアンスリスクを把握・分析のうえ、発生防止策を講じ、併せて社員に対するコンプライアンス意識の啓発に努めております。

会社の業務上発生しうるリスクへの対応については、リスク管理規程に従い、業務の遂行を阻害したり、経営面で悪影響を及ぼす要因を分析し、リスク管理統括委員会において対策を講じることとしております。

財務報告に係る内部統制システムについては、財務報告の適正性を確保するため、CSP(推進)会議において、仕組みの整備と推進・運用に当たっております。

また、受注から売上にいたる生産活動での業務執行状況については、品質保証部が中心となってISO9001に準拠した品質マネジメントシステムに基づき、品質管理統括会議や、その下部組織の品質推進会議等の効率的運営と合わせ監視・管理を行っております。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は取締役社長直属の内部監査担当者を任命し、内部監査の任に当たっております。内部監査担当者は、監査の実施方法・実施項目の検証を行い、必要に応じて監査方法の改定を行っております。

監査役は、会計監査人、顧問弁護士、コンプライアンス委員会、内部監査担当者等との情報交換に努め、連携して当社の監査の実効性を確保するものとしております。

ホ 会計監査の状況

会計監査人については、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、会計監査業務を執行している公認会計士は、井上嗣平、齋藤英喜の2名であります。なお、継続関与年数につきましては、両名7年以内であるため、記載を省略しております。また、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士4名、その他4名であります。

へ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役

社外取締役である柳澤幸輝氏は、当社の代表取締役の三親等内であり、当社と営業取引を行っている後藤商事株式会社の代表取締役であります。同社との取引内容は、通常の取引の範囲内です。また、社外取締役の加藤茂氏につきましては、当社製品の販売先である株式会社東海理化電機製作所の出身者ですが、同社との取引内容は通常の取引範囲内であり、兼職の状況もありません。

社外監査役

社外監査役の入谷正章氏は、法律事務所所長ですが、当社との取引関係・その他の特別な利害関係はありません。また、入谷正章氏は、東海ゴム工業株式会社並びにアイホン株式会社の社外取締役を兼任しておりますが、東海ゴム工業株式会社との取引内容は通常の取引の範囲内であり、アイホン株式会社とは、取引実績はございません。伊藤雄太氏は、税理士事務所所長であり、当社と税務顧問契約を締結しております。

ト 社外取締役及び社外監査役を選任するための基準又は方針

当社の社外取締役柳澤幸輝氏からは、他の会社の経営者としての豊富な知識・経験に基づく助言・提言を仰いでおります。加藤茂氏につきましては、経営全般に関する高い見識を有し、公正中立的立場で、経営の専門家として助言・提言いただけると判断します。また、同氏は、当社及び当社業務執行者と特別な利害関係はなく、高い独立性を有しており、一般株主と利益相反のおそれがないことから、独立役員に指定しております。

社外監査役2名は弁護士と税理士であり、いずれも専門的知識を有し、公正中立的立場で、取締役の監査と、専門的見地から助言・提言を仰いでおります。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針を作成していませんが、一般株主と利益相反の生じる恐れがない者を選任しております。

② リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、会社の業務上発生しうるリスクの対応について定めた「リスク管理規程」に基づき、運用しております。

③ 役員報酬の内容

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	27,900	15,000	—	—	12,900	6
監査役 (社外監査役を除く)	7,150	5,850	—	—	1,300	2
社外役員	8,750	7,050	—	—	1,700	3

当社の役員報酬の決定方針は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、株主総会後の取締役会、監査役の協議により決定しております。

④ 取締役の選任方法に関する定款の定め

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑤ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑦ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数 : 17

(b) 貸借対照表計上額の合計額 : 304,035千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)マキタ	17,000	72,675	企業間取引の強化
大同メタル工業(株)	80,000	60,720	企業間取引の強化
新東工業(株)	27,300	22,877	企業間取引の強化
(株)LIXILグループ	7,800	14,492	企業間取引の強化
日本電計(株)	12,104	12,225	企業間取引の強化
(株)山善	19,760	12,212	企業間取引の強化
(株)名古屋銀行	23,000	9,798	企業間取引の強化
愛知時計電機(株)	32,000	8,480	企業間取引の強化
中部電力(株)	7,000	8,071	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,770	6,009	企業間取引の強化
岡谷鋼機(株)	5,000	5,670	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	33	4,174	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	693	2,616	企業間取引の強化
ニチコン(株)	3,000	2,409	企業間取引の強化
ダイソー(株)	3,000	855	企業間取引の強化
(株)ヨシタケ	1,200	832	企業間取引の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)マキタ	17,000	96,390	企業間取引の強化
大同メタル工業(株)	80,000	86,720	企業間取引の強化
(株)LIXILグループ	7,800	22,198	企業間取引の強化
新東工業(株)	27,300	21,539	企業間取引の強化
(株)山善	20,582	14,016	企業間取引の強化
日本電計(株)	12,104	10,966	企業間取引の強化
愛知時計電機(株)	32,000	9,440	企業間取引の強化
(株)名古屋銀行	23,000	9,269	企業間取引の強化
中部電力(株)	7,000	8,505	企業間取引の強化
岡谷鋼機(株)	5,000	6,490	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,770	6,106	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	3,300	4,950	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	693	3,055	企業間取引の強化
ニチコン(株)	3,000	2,451	企業間取引の強化
ダイソー(株)	3,000	1,095	企業間取引の強化
(株)ヨシタケ	1,200	792	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	17,940	—	17,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	17,940	—	17,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、会計監査人よりの見積りをもとに、監査役会・財務担当役員を経て代表取締役の承認を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や、会計基準設定主体等の行う研修へ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,324,601	1,264,975
受取手形及び売掛金	※3 1,513,563	1,796,970
電子記録債権	5,378	17,162
商品及び製品	72,025	62,657
仕掛品	467,648	532,126
原材料及び貯蔵品	102,419	104,638
その他	66,665	111,708
貸倒引当金	△1,200	△7,200
流動資産合計	3,551,102	3,883,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 797,861	※2 800,801
減価償却累計額	△648,893	△661,277
建物及び構築物 (純額)	148,968	139,523
機械装置及び運搬具	296,269	294,636
減価償却累計額	△265,920	△272,165
機械装置及び運搬具 (純額)	30,349	22,471
土地	※2 108,791	※2 108,791
その他	288,068	287,232
減価償却累計額	△272,012	△250,660
その他 (純額)	16,055	36,571
有形固定資産合計	304,165	307,358
無形固定資産	12,440	11,872
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 331,073	※1 400,689
その他	158,211	158,824
貸倒引当金	-	△1,252
投資その他の資産合計	489,284	558,261
固定資産合計	805,890	877,492
資産合計	4,356,992	4,760,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 820,225	1,031,551
短期借入金	※2 840,000	※2 840,000
未払費用	171,951	208,460
未払法人税等	3,966	13,322
その他	166,999	198,550
流動負債合計	2,003,143	2,291,885
固定負債		
繰延税金負債	27,952	50,072
退職給付引当金	531,647	-
役員退職慰労引当金	222,200	222,400
退職給付に係る負債	-	601,821
固定負債合計	781,800	874,294
負債合計	2,784,943	3,166,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,000	503,000
資本剰余金	225,585	225,585
利益剰余金	738,575	776,595
自己株式	△11,612	△11,581
株主資本合計	1,455,549	1,493,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,790	153,047
為替換算調整勘定	2,709	9,400
退職給付に係る調整累計額	-	△61,696
その他の包括利益累計額合計	116,500	100,752
純資産合計	1,572,049	1,594,352
負債純資産合計	4,356,992	4,760,532

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	3,967,526	4,431,470
売上原価	※2 3,165,857	※2 3,488,889
売上総利益	801,668	942,580
販売費及び一般管理費		
運搬費	37,364	41,613
広告宣伝費	5,217	7,356
貸倒引当金繰入額	200	21,653
役員報酬	28,700	27,900
給料及び手当	349,752	394,623
退職給付費用	41,163	39,923
法定福利及び厚生費	91,657	96,866
旅費	55,503	61,228
通信費	14,432	13,086
租税公課	12,991	14,236
減価償却費	12,440	15,073
役員退職慰労引当金繰入額	15,833	15,900
研究開発費	※2 59,931	※2 49,640
雑費	107,678	110,212
販売費及び一般管理費合計	832,866	909,314
営業利益又は営業損失(△)	△31,197	33,265
営業外収益		
受取利息	69	170
受取配当金	5,103	4,941
持分法による投資利益	5,192	7,722
受取保険金	3,849	3,437
為替差益	2,872	3,593
スクラップ売却益	1,489	1,786
その他	1,973	2,088
営業外収益合計	20,549	23,739
営業外費用		
支払利息	10,890	7,849
手形売却損	4	13
その他	750	701
営業外費用合計	11,645	8,564
経常利益又は経常損失(△)	△22,293	48,440
特別損失		
固定資産処分損	※1 773	※1 253
投資有価証券評価損	3,115	-
特別損失合計	3,888	253
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△26,182	48,187
法人税、住民税及び事業税	2,154	10,127
法人税等合計	2,154	10,127
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△28,336	38,059
当期純利益又は当期純損失(△)	△28,336	38,059

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△28,336	38,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,152	39,257
為替換算調整勘定	2,709	6,691
その他の包括利益合計	※1 5,861	※1 45,948
包括利益	△22,475	84,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△22,475	84,008
少数株主に係る包括利益	-	-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	503,000	225,585	732,206	△11,420	1,449,371
当期変動額					
剰余金の配当			△19,419		△19,419
当期純利益 又は当期純損失(△)			△28,336		△28,336
持分法の適用範囲の 変動			54,125		54,125
自己株式の取得				△191	△191
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,369	△191	6,177
当期末残高	503,000	225,585	738,575	△11,612	1,455,549

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	110,638	—	—	110,638	1,560,010
当期変動額					
剰余金の配当					△19,419
当期純利益 又は当期純損失(△)					△28,336
持分法の適用範囲の 変動					54,125
自己株式の取得					△191
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,152	2,709	—	5,861	5,861
当期変動額合計	3,152	2,709	—	5,861	12,038
当期末残高	113,790	2,709	—	116,500	1,572,049

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	503,000	225,585	738,575	△11,612	1,455,549
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益 又は当期純損失(△)			38,059		38,059
持分法の適用範囲の 変動					—
自己株式の取得				△97	△97
自己株式の処分			△39	128	88
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	38,020	30	38,051
当期末残高	503,000	225,585	776,595	△11,581	1,493,600

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	113,790	2,709	—	116,500	1,572,049
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益 又は当期純損失(△)					38,059
持分法の適用範囲の 変動					—
自己株式の取得					△97
自己株式の処分					88
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	39,257	6,691	△61,696	△15,747	△15,747
当期変動額合計	39,257	6,691	△61,696	△15,747	22,303
当期末残高	153,047	9,400	△61,696	100,752	1,594,352

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△26,182	48,187
減価償却費	42,511	45,088
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,568	7,252
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△22,811	△531,647
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	540,125
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,200	200
受取利息及び受取配当金	△5,172	△5,111
支払利息	10,890	7,849
持分法による投資損益(△は益)	△5,192	△7,722
固定資産処分損益(△は益)	773	253
投資有価証券評価損益(△は益)	3,115	-
売上債権の増減額(△は増加)	635,397	△292,024
たな卸資産の増減額(△は増加)	68,444	△57,253
仕入債務の増減額(△は減少)	△274,148	205,184
その他	△89,058	26,316
小計	329,798	△13,302
利息及び配当金の受取額	5,172	5,111
利息の支払額	△10,891	△7,857
法人税等の支払額	△2,174	△2,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,904	△18,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△505	△516
長期貸付金の回収による収入	540	338
有形固定資産の取得による支出	△36,148	△43,373
無形固定資産の取得による支出	△6,099	△4,472
その他の支出	△1,589	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,803	△48,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△19,270	△39
その他	△191	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,461	△47
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,582	6,652
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	264,221	△59,625
現金及び現金同等物の期首残高	910,379	1,174,601
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,174,601	※1 1,114,975

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

秋欧機械設備（上海）有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社オーシーシー、株式会社エミック

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

後藤商事株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の秋欧機械設備（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

イ. 製品、仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げによる方法）

ロ. 原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げによる方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～11年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末において引当金計上額はありません。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異（925,442千円）は15年による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が601,821千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が61,696千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた1,518,942千円は、「受取手形及び売掛金」1,513,563千円、「電子記録債権」5,378千円として組え替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	75,318千円	83,040千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	148,216千円	138,927千円
土地	8,316千円	8,316千円
計	156,533千円	147,244千円

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	540,000千円	540,000千円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	52,054千円	一千円
支払手形	135,832千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具除却損	460千円	0千円
その他除却損	312千円	253千円
計	773千円	253千円

※2 一般管理費及び売上原価(当期製造費用)に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	80,865千円	81,925千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△23	61,377
組替調整額	3,115	—
税効果調整前	3,091	61,377
税効果額	60	△22,120
その他有価証券評価差額金	3,152	39,257
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,709	6,691
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,709	6,691
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	2,709	6,691
その他包括利益合計	5,861	45,948

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,843,000	—	—	7,843,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	75,030	2,006	—	77,036

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,006株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,419	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,843,000	—	—	7,843,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,036	900	850	77,086

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 900株

単元未満株式の買増請求による減少 850株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	1,324,601千円	1,264,975千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△150,000千円	△150,000千円
現金及び現金同等物	1,174,601千円	1,114,975千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で1年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、一定額以上の高額の取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき財務課が適時に資金計画表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,324,601	1,324,601	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,513,563	1,513,563	—
(3) 電子記録債権	5,378	5,378	—
(4) 投資有価証券	255,704	255,704	—
資産計	3,099,248	3,099,248	—
(1) 支払手形及び買掛金	820,225	820,225	—
(2) 短期借入金	840,000	840,000	—
負債計	1,660,225	1,660,225	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,264,975	1,264,975	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,796,970	1,796,970	—
(3) 電子記録債権	17,162	17,162	—
(4) 投資有価証券	317,598	317,598	—
資産計	3,396,707	3,396,707	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,031,551	1,031,551	—
(2) 短期借入金	840,000	840,000	—
負債計	1,871,551	1,871,551	—

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関連会社株式	75,318	83,040
非上場株式	50	50

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,324,601	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,513,563	—	—	—
電子記録債権	5,378	—	—	—
合計	2,843,543	—	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,264,975	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,796,970	—	—	—
電子記録債権	17,162	—	—	—
合計	3,079,109	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	840,000	—	—	—	—	—
合計	840,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	840,000	—	—	—	—	—
合計	840,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	244,117	103,578	140,539
債券	—	—	—
その他	11,587	10,382	1,204
小計	255,704	113,961	141,743
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	255,704	113,961	141,743

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,115千円を計上しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	303,985	104,094	199,890
債券	—	—	—
その他	13,613	10,382	3,230
小計	317,598	114,477	203,120
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	317,598	114,477	203,120

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成22年11月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付年金制度及び退職一時金制度(その一部について中小企業退職金共済制度に加入)に移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△964,321
(2) 年金資産(千円)	309,281
(3) 小計(1)+(2)(千円)	△655,039
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	123,392
(5) 退職給付引当金(千円)	△531,647

なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	48,958
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	61,696
(3) 退職給付費用(1)+(2)(千円)	110,654

4 退職給付債務の計算基礎

会計基準変更時差異の処理年数 15年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成22年11月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付年金制度及び退職一時金制度（その一部について中小企業退職金共済制度に加入）に移行しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	655,039	千円
退職給付費用	44,139	〃
退職給付の支払額	△1,088	〃
制度への拠出額	△96,270	〃
<hr/>		
退職給付に係る負債の期末残高	601,821	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,030,243	千円
年金資産	△428,422	〃
<hr/>		
	601,821	〃

非積立型制度の退職給付債務	—	〃
<hr/>		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	601,821	〃

退職給付に係る負債	601,821	〃
<hr/>		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	601,821	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	105,835	千円
----------------	---------	----

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)	(千円)	(千円)
退職給付引当金	188,734	—
退職給付に係る負債	—	191,744
役員退職慰労引当金	78,881	78,952
未払費用	26,113	40,754
投資有価証券	23,040	23,040
繰越欠損金	98,420	66,562
その他	2,153	8,487
繰延税金資産小計	417,343	409,541
評価性引当額	△417,343	△409,541
繰延税金資産合計	—	—
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	27,952	50,072
繰延税金負債の純額	△27,952	△50,072

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	—	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	2.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△1.9%
住民税均等割等	—	4.5%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	—	△6.4%
評価性引当額の増減	—	△10.7%
持分法による投資利益	—	△6.1%
その他	—	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	21.0%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.9%から35.5%に変更されております。この税率変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業・技術・製造の各部門ごとにそれぞれ製品群別の担当課を配置し、各部門の担当課の連携で、取扱う製品に対する国内及び海外の包括的な戦略を立案し、製品系列別強化会議等を通じて、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取扱う製品群別に構成する担当課の組織体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電源機器」、「表面処理装置」、「電気溶接機」及び「環境機器」の4つを報告セグメントとしております。

「電源機器」は、表面処理に用途の高い直流電源装置をはじめ、AC/DC各種電源装置等の製造販売をしております。

「表面処理装置」は、キャリア式やエレベータ式の全自動表面処理装置をはじめ、顧客のニーズに対応した表面処理装置の製造販売をしております。「電気溶接機」は、汎用型の電気抵抗溶接機をはじめ、コンデンサスポット溶接機・直流型スポット溶接機・NC付きマルチスポット溶接機及びそれらの制御装置等の製造販売をしております。また、「環境機器」は、大気濃縮回収装置やエッチング液再生装置・イオン交換装置・3価クロメート液管理装置等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額(注 3)
	電源機器	表面処理 装置	電気溶 接機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,207,296	1,399,868	756,235	300,135	3,663,536	303,989	3,967,526	—	3,967,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,207,296	1,399,868	756,235	300,135	3,663,536	303,989	3,967,526	—	3,967,526
セグメント利益又は損 失(△)	263,709	158,093	155,143	91,038	667,985	95,045	763,031	△794,228	△31,197
セグメント資産	932,368	420,644	468,353	119,467	1,940,833	220,202	2,161,035	2,195,957	4,356,992

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△794,228千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額2,195,957千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物、土地であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額(注 3)
	電源機器	表面処理 装置	電気溶 接機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,295,128	1,645,684	784,167	316,563	4,041,544	389,925	4,431,470	—	4,431,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,295,128	1,645,684	784,167	316,563	4,041,544	389,925	4,431,470	—	4,431,470
セグメント利益又は損 失(△)	337,371	196,826	151,468	99,038	784,705	132,628	917,333	△884,068	33,265
セグメント資産	913,683	669,462	462,475	178,476	2,224,097	289,457	2,513,555	2,246,977	4,760,532

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△884,068千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額2,246,977千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物、土地であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,137,759	667,421	162,345	3,967,526

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,432,511	930,187	68,771	4,431,470

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	202.42円	205.30円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△3.64円	4.90円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失(△)であり、また、潜在株式がないため、当連結会計年度は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が7.94円減少しております。

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△28,336	38,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△28,336	38,059
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,767	7,766

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	840,000	840,000	0.93	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	840,000	840,000	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	892,726	1,827,361	2,978,251	4,431,470
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (千円)	△39,564	△93,105	△37,598	48,187
当期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△40,228	△94,182	△39,214	38,059
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△5.18	△12.12	△5.04	4.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△5.18	△6.95	7.07	9.95

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,289,714	1,216,274
受取手形	※2 610,717	623,346
電子記録債権	5,378	17,162
売掛金	902,846	1,136,446
商品及び製品	72,025	60,578
仕掛品	467,648	532,360
原材料及び貯蔵品	102,419	104,638
前渡金	55,506	63,589
前払費用	1,134	2,232
その他	20,465	19,006
貸倒引当金	△1,200	△7,200
流動資産合計	3,526,656	3,768,436
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 759,309	※1 762,249
減価償却累計額	△613,721	△625,388
建物（純額）	145,587	136,861
構築物	※1 38,552	※1 38,552
減価償却累計額	△35,171	△35,889
構築物（純額）	3,380	2,662
機械及び装置	238,093	235,414
減価償却累計額	△215,657	△218,606
機械及び装置（純額）	22,435	16,807
車両運搬具	58,176	59,222
減価償却累計額	△50,262	△53,558
車両運搬具（純額）	7,913	5,663
工具、器具及び備品	287,348	286,287
減価償却累計額	△272,004	△250,432
工具、器具及び備品（純額）	15,344	35,855
土地	※1 108,791	※1 108,791
有形固定資産合計	303,453	306,641
無形固定資産		
ソフトウェア	9,370	8,792
電話加入権	2,990	2,990
無形固定資産合計	12,360	11,782
投資その他の資産		
投資有価証券	255,754	317,648
関係会社株式	43,853	43,853
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	676	347
破産更生債権等	-	1,252
その他	156,674	156,638
貸倒引当金	-	△1,252
投資その他の資産合計	456,958	518,487
固定資産合計	772,772	836,911
資産合計	4,299,429	4,605,347

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 701,571	680,836
買掛金	118,653	277,270
短期借入金	※1 840,000	※1 840,000
未払金	16,829	7,172
未払費用	171,585	202,076
未払法人税等	3,931	13,322
未払消費税等	7,463	15,783
前受金	137,335	168,652
預り金	5,370	5,795
流動負債合計	2,002,741	2,210,911
固定負債		
繰延税金負債	27,952	50,072
退職給付引当金	531,647	540,125
役員退職慰労引当金	222,200	222,400
固定負債合計	781,800	812,597
負債合計	2,784,542	3,023,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,000	503,000
資本剰余金		
資本準備金	225,585	225,585
資本剰余金合計	225,585	225,585
利益剰余金		
利益準備金	112,229	112,229
その他利益剰余金		
特別積立金	450,000	450,000
繰越利益剰余金	121,893	149,556
利益剰余金合計	684,122	711,785
自己株式	△11,612	△11,581
株主資本合計	1,401,096	1,428,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113,790	153,047
評価・換算差額等合計	113,790	153,047
純資産合計	1,514,886	1,581,837
負債純資産合計	4,299,429	4,605,347

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	3,967,526	4,274,545
売上原価		
製品期首たな卸高	70,959	72,025
当期製品製造原価	3,166,923	3,358,198
合計	3,237,882	3,430,223
製品期末たな卸高	72,025	60,578
売上原価合計	3,165,857	3,369,645
売上総利益	801,668	904,900
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	200	21,653
給料手当及び賞与	348,323	378,715
退職給付費用	41,163	39,923
法定福利及び厚生費	91,342	95,082
減価償却費	12,430	14,864
役員退職慰労引当金繰入額	15,833	15,900
その他	319,030	309,315
販売費及び一般管理費合計	828,323	875,455
営業利益又は営業損失(△)	△26,655	29,445
営業外収益		
受取利息	65	53
受取配当金	5,103	4,941
為替差益	3,199	4,897
受取保険金	3,849	3,437
スクラップ売却益	1,489	1,786
雑収入	1,973	2,087
営業外収益合計	15,679	17,202
営業外費用		
支払利息	10,890	7,849
手形売却損	4	13
雑損失	750	701
営業外費用合計	11,645	8,564
経常利益又は経常損失(△)	△22,620	38,083
特別損失		
固定資産処分損	※1 773	※1 253
投資有価証券評価損	3,115	-
特別損失合計	3,888	253
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△26,509	37,830
法人税、住民税及び事業税	2,154	10,127
法人税等合計	2,154	10,127
当期純利益又は当期純損失(△)	△28,663	27,702

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
				特別 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	503,000	225,585	112,229	450,000	169,976	732,206	△11,420	1,449,371	
当期変動額									
剰余金の配当					△19,419	△19,419		△19,419	
当期純利益又は 当期純損失(△)					△28,663	△28,663		△28,663	
自己株式の取得							△191	△191	
自己株式の処分								—	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△48,083	△48,083	△191	△48,275	
当期末残高	503,000	225,585	112,229	450,000	121,893	684,122	△11,612	1,401,096	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	110,638	110,638	1,560,010
当期変動額			
剰余金の配当			△19,419
当期純利益又は 当期純損失(△)			△28,663
自己株式の取得			△191
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,152	3,152	3,152
当期変動額合計	3,152	3,152	△45,123
当期末残高	113,790	113,790	1,514,886

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
				特別 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	503,000	225,585	112,229	450,000	121,893	684,122	△11,612	1,401,096
当期変動額								
剰余金の配当								—
当期純利益又は 当期純損失(△)					27,702	27,702		27,702
自己株式の取得							△97	△97
自己株式の処分					△39	△39	128	88
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	27,663	27,663	30	27,693
当期末残高	503,000	225,585	112,229	450,000	149,556	711,785	△11,581	1,428,790

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	113,790	113,790	1,514,886
当期変動額			
剰余金の配当			—
当期純利益又は 当期純損失(△)			27,702
自己株式の取得			△97
自己株式の処分			88
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	39,257	39,257	39,257
当期変動額合計	39,257	39,257	66,950
当期末残高	153,047	153,047	1,581,837

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げによる方法)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げによる方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。なお、当事業年度末において引当金計上額はありませぬ。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。会計基準変更時差異(925,442千円)は、15年による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」、「固定資産」の「保険積立金」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」3,962千円、「その他」16,503千円は、「その他」20,465千円、「固定資産」に表示していた「保険積立金」145,143千円、「その他」11,530千円は、「その他」156,674千円として組み替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第19条に基づくものであります。

また、前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた616,095千円は、「受取手形」610,717千円、「電子記録債権」5,378千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「運搬費」「広告宣伝費」「役員報酬」「旅費」「通信費」「租税公課」「研究開発費」は、科目を掲記すべき数値基準が、販売費及び一般管理費の100分の5を超える場合から、100分の10を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「運搬費」37,348千円、「広告宣伝費」5,217千円、「役員報酬」28,700千円、「旅費」55,020千円、「通信費」14,353千円、「租税公課」12,990千円、「研究開発費」59,931千円は、「その他」として組み替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第19条に基づくものであります。

また、前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた200千円は、「貸倒引当金繰入額」として組み替えております。

以上の結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた105,667千円は、「その他」319,030千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物・構築物	148,216千円	138,927千円
土地	8,316千円	8,316千円
計	156,533千円	147,244千円

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	540,000千円	540,000千円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	52,054千円	—
支払手形	135,832千円	—

(損益計算書関係)

※1 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置除却損	40千円	0千円
工具、器具及び備品除却損	312千円	253千円
車両運搬具除却損	419千円	—千円
計	773千円	253千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	27,853	27,853
関連会社株式	16,000	16,000
計	43,853	43,853

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)	(千円)	(千円)
退職給付引当金	188,734	191,744
役員退職慰労引当金	78,881	78,952
未払費用	26,113	40,754
投資有価証券	23,040	23,040
繰越欠損金	97,188	66,127
その他	2,153	8,046
繰延税金資産小計	416,111	408,664
評価性引当額	△416,111	△408,664
繰延税金資産合計	—	—
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	27,952	50,072
繰延税金負債の純額	△27,952	△50,072

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	—	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	3.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△2.4%
住民税均等割等	—	5.7%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	—	△8.2%
評価性引当額の増減	—	△11.5%
その他	—	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	26.8%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.9%から35.5%に変更されております。この税率変更による財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	759,309	2,940	—	762,249	625,388	11,666	136,861
構築物	38,552	—	—	38,552	35,889	718	2,662
機械及び装置	238,093	1,542	4,221	235,414	218,606	7,170	16,807
車両運搬具	58,176	1,045	—	59,222	53,558	3,296	5,663
工具、器具及び備品	287,348	37,742	38,803	286,287	250,432	16,978	35,855
土地	108,791	—	—	108,791	—	—	108,791
有形固定資産計	1,490,271	43,270	43,024	1,490,518	1,183,876	39,829	306,641
無形固定資産							
ソフトウェア	9,370	4,472	—	13,842	—	5,049	8,792
電話加入権	2,990	—	—	2,990	—	—	2,990
無形固定資産計	12,360	4,472	—	16,832	—	5,049	11,782

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,200	21,653	14,400	—	8,452
役員退職慰労引当金	222,200	15,900	15,700	—	222,400

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り (・買増し)	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取(・買増し)手数料	—
	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、株式取扱規定に定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中部経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chuo-seisakusho.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第106期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第106期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 東海財務局長に提出
(3)	有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第105期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成25年7月19日 東海財務局長に提出
		事業年度 (第106期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年7月19日 東海財務局長に提出
(4)	四半期報告書及び確認書	第107期第1四半期	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月12日 東海財務局長に提出
		第107期第2四半期	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月14日 東海財務局長に提出
		第107期第3四半期	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月13日 東海財務局長に提出
(5)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づくもの		平成25年6月28日 東海財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づくもの		平成26年5月14日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

株式会社中央製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嗣 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 英 喜

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央製作所及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中央製作所の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社中央製作所が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月 26日

株式会社中央製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嗣 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 英 喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央製作所の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。